

ケネディ大統領のレトリック

—キューバ危機を事例として

西川 秀和

はじめに

1. 危機レトリックについて
2. 政権内部の討論と演説草稿作成過程
3. 10月22日
4. 結語

はじめに

本稿では、ジョン・F・ケネディ大統領(John F. Kennedy)が、1962年10月22日にアメリカ国民と全世界に向けてキューバ封鎖を公表した演説⁽¹⁾を分析の対象とする。この10月22日の演説は、キューバ危機の実情を初めて公衆に報せるものであった。キューバ危機自体は10月22日以前に始まっていたが、それが公的に始まったのは10月22日以降だと言える⁽²⁾。

危機にいかに対処すべきかという問題をめぐって、政権内では10月22日まで完全に極秘に討議が交わされていた。その場では、どのように危機に対処すべきかが検討されるのに付随して、それがどのように公にされるべきかが論じられたのである。ここでは、その過程、すなわちいかなる意図の下に演説が作成されたのか

を明らかにしたい。

1. 危機レトリックについて

まず大統領演説研究における危機レトリック研究について触れておきたい。なぜなら1962年10月22日の演説は、大統領演説研究の中でも危機レトリックの範疇に最も適合するものだからである。

アメリカ大統領は、リーダーシップを発揮しようとする場合に、レトリックを駆使して相手に自発的に行為するように仕向ける能力に重きを置いている[Smith and Smith 1985: 11-14]。それは、大部分のアメリカ国民が、大統領の姿を思い浮かべる際に、「大統領がホワイト・ハウスの執務室からテレビを通して語りかける姿を想像するか、または記者会見でメディアに対面している姿を想像する」[Hart 1987: 104]のが慣習的となっているということからもうかがえる。

大統領は国民の前で、政治的に有利な自己イメージを創り出し、国民に受け容れて欲しい現実を構築し、状況を定義するのである。我々は、

特別な出来事が起きた場合、それを理解するためには、その出来事が起こった状況を正しく把握しなければならないが、我々の理解は、通常、暗黙的なものにとどまる[Bostdorff 1994: 15]。したがって、何らかの危機が起きた場合、国民がその危機の性質を自ら正しく知ることはほぼ不可能である。言うなれば国民の危機に対する認識は茫然としている。危機が9・11のような視覚的にはっきり認識できるものであれば、何が危機であるかは理解しやすいが、危機が常にそういうものであるとは限らない。

一般に、我々は危機を知らされた時に、それが何であるか理解しようとする。それに対応して大統領は危機が何であるか国民に示さなければならない。国民は危機についての理解を深めようとして、それが起こった状況を正しく理解しようとする。そこで大統領は、危機が何故、どのようにして起こったのか、その状況を国民に詳しく説明しなければならない。さもなければ、国民を納得させることができず、大統領が危機に対して何らかの行動を起こす際に、国民の支持を取り付けることができない。

大統領は、危機レトリックにおいて客観的な現実を論じるのではなく、現実の解釈を国民に与えるのである[Bostdorff 1994: 41]。危機レトリック研究はそうした観点に立脚して分析を行っている。そこで重要なのは、真実ではなく、彼らが何を事実と考えたのか、または想定される事実と考えたのかである。危機を発表する演説において、大統領は、どのような政治的意図、もしくは政治的配慮の下に危機を定義したのかを明らかにすることが危機レトリック研究の目的である。

2. 政権内部の討論

キューバ危機の代表的な研究者の一人であるグレアム・アリソン(Graham Allison)によれば、研究者は対外問題について考える際に、暗黙の概念モデルに従って分析を行っているという。その概念モデルは主に三つに分けられる。第一のモデルは、国際外交を、統一された政府のほぼ合理的な行為として理解しようと試みるモデルである。次に第二のモデルは、第一のモデルを補完するもので、政府を単に統一された主体とみなすのではなく、その内部の政策過程に関わる組織と政治的行為者に焦点をあてるモデルである。さらに第三のモデルは、ある行為の主体が誰であり、その人に対して誰が何を行ったのかという政府内での政治的駆け引きに焦点をあてるモデルである[Allison 1971]。

筆者は、第二モデルに近いモデルを概念モデルとして念頭に置いている。なぜなら大統領レトリック研究とは概ね、大統領の行なう言語的行為とそれに付随する諸行為がどのようになされているのか、もしくはどのような意図と目的の下、そうした言語的行為の中で、ある特定の言葉やイデオロギーが選択されているのか解明しようとしている研究だからである。それらを解明するためには、政府内部の政策過程に関わる組織と政治的行為者に焦点をあてる必要がある。

以下ではそのような考えを下にして、ケネディ大統領がU-2による偵察写真の分析結果を知った1962年10月16日、いわゆる運命の13日間の始まりから、10月22日に演説が行われるまでの政権内部の討論の概要を述べる。

10月16日以前より、アメリカ政府は、キューバにおけるソ連のミサイル配備の動きに関して、輸送関係者、避難民、キューバ国内のスパイ、そしてU-2の偵察写真の四つの情報源から情報を得ていた。10月16日になって初めてミサイルに関する情報を入手したわけではない。U-2によるキューバ偵察は、偶然の産物ではなく、9月29日にCIAがキューバ中部と西部を要注意地域と指定したから行われたのである。ミサイルは発見されるべくして発見されたのである [Allison 1971: 119-121]。ところで当初の問題は、ミサイルの有無ではなく、U-2が偵察任務遂行時に撃墜される危険性であった。

さらに、ケン・キーティング上院議員(Ken Keating)は、キューバからの亡命者の証言に基づいて、10月10日に「少なくとも半ダースの中距離戦略ミサイル発射基地の建設が始められている」 [The President and Fellows of Harvard College 1997: 64]と公言している。ケネディ政権は、ある程度の情報を把握しながらも、この段階では、これを否定している。

しかし、10月16日にアメリカ写真解析センター所長のアーサー・ランデル(Arthur Lundahl)が、U-2の偵察写真の分析結果に基づいて、「中距離弾道ミサイル発射基地と二つの新たな野営陣地」 [The President and Fellows of Harvard College 1997: 47]がキューバ中央西部に建設されていることをケネディに伝えた。この時初めて、ケネディ大統領は、キューバにおけるソ連のミサイル配備の明白な証拠を突きつけられたのである。

それに引き続くエクスクム(国家安全保障会議最高執行会議)の席上では、ニキータ・フルシチョフ書記長(Nikita Khrushchov)がどのよ

うな意図でキューバにミサイル配備を進めているのが議論された。その場では、主に五つの推測がなされた。第一は、キューバでのミサイル配備は、フルシチョフがサミットや国連での話し合いの場で有利な立場を確保するための示威行為であり、その撤去を、アメリカがトルコに配備しているジュピター・ミサイル撤去の交換条件としようとしているのではないかという推測である。第二は、キューバをアメリカに攻撃させ、国際世論を反米一色にし、その間隙をぬってベルリン問題をソ連に有利になるように仕向けようとしているのではないかという推測である。第三は、単に共産主義国であるキューバを防衛しようとしているのではないかという推測である。第四は、アメリカが無策であることを露呈させ、同盟国のアメリカに対する信頼を揺るがせようとしているのではないかという推測である。最後に第五は、ミサイル戦力格差を一気に挽回しようとしているのではないかという推測である [Allison 1971: 43-56; Department of State 1996: 31-45; The President and Fellows of Harvard College 1997: 47-76]。

ケネディは、フルシチョフの意図を、主にベルリン問題との関連で考えていた。ケネディは、キューバにソ連のミサイルが配備されたとしても、確かに危機は増大するものの、従来の潜水艦、爆撃機、大陸間弾道弾の進歩を考えると全く新たな危機が生じたとは必ずしも言えないと考えていた。それでも敢えてソ連がキューバにミサイルを配備しようとするのは、キューバのミサイルをベルリン問題での交渉のカードに使おうとしているのだとケネディは推断していた [The President and Fellows of Harvard

College 1997: 256]。

こうした推測を下にアメリカが取るべき対応策が練られた。考えられる選択肢は六つあった。第一はミサイル配備の事実を黙殺し、何もしない。第二は、国連、米州機構を通じて外交的圧力をかける。第三は、フィデル・カストロ議長(Fidel Castro)と秘密交渉を行い、ソ連との訣別を迫る。第四は、キューバに侵攻する。特にウィリアム・フルブライト上院議員(William Fulbright)がこの案を強硬に主張した⁽³⁾。第五は、外科的な空爆である。つまり、ミサイル基地のみを除去するために通常爆撃を行う。マクスウェル・テイラー軍部代表(Maxwell Taylor)とマクジョージ・バンディ国家安全保障問題担当大統領特別補佐官(McGeorge Bundy)がこの案を支持した。そして最後に第六は、封鎖である。単に封鎖といってもそれをどう扱うかで意見が三つに分かれた。先ず、ロバート・ケネディ司法長官(Robert Kennedy)とダグラス・ディロン財務長官(Douglas Dillon)、そしてジョン・マコーン CIA 長官(John McCone)は、封鎖を開始し、それをソ連に対する最後通牒として突きつけることを主張した。次にディーン・ラスク国務長官(Dean Rusk)は、封鎖をとりあえずミサイル配備を遅らせるために使うことを主張した。さらに、ロバート・マクナマラ国防長官(Robert McNamara)とアドライ・スティーヴンソン国連代表(Adlai Stevenson)、そして、セオドア・ソレンセン大統領特別顧問(Theodore Sorensen)は、封鎖を開始した後で、それを交渉のカードに使うことを提案した[Allison: 58-62; The President and Fellows of Harvard College 1997: 191,271; Sorensen 1965: 682]。

こうした選択肢は、実は 10 月 16 日以前にも考案されていた。実際に、10 月 12 日にアンガー統合幕僚作戦局長(F. T. Unger)は、ポール・ニッツ国防次官補(Paul Nitze)に送った覚書⁽⁴⁾で、キューバに対する措置の選択肢として、「封鎖計画」、「空爆計画」、「速攻計画」、「慎重な考慮に基づく総攻撃」の四つを挙げている[Department of State 1996: 21]。

どの選択肢を採るか決断する際に、ケネディが危惧していたのは、もしアメリカがキューバに侵攻すればソ連の報復をまねき、その結果、ベルリンを失う事態に陥ることであった。西側同盟諸国にとって象徴的な重要性があるベルリンを失うことは、アメリカにとっても大きな痛手となることであった。しかし、国内外での政治的威信を保とうとするのであれば、ソ連の行動に対して手を拱いているのも不可能なことであった。

また、もう一つの重要な論点は、アメリカの道義的なリーダーシップについてであった。アメリカが、世界で道義的なリーダーシップをとろうとするなら、キューバのような小国を奇襲攻撃することは道義に悖ることであった。アメリカは危機に対処するにおいて正当性を確保しなければならなかった。共産主義との戦いでは、軍事力のみならず道義的なリーダーシップが必要だったのである [Kennedy 1969: 39]。

3. 10月22日

10月22日正午に、ホワイト・ハウス報道官のピエール・サリンジャー(Pierre Salinger)が、同日午後7時に大統領によって重要な演説が行われると発表し、ラジオ局やテレビ局にそのた

めの時間を空けるように求めた⁽⁵⁾。おそらく国民は、何が発表されるか分からなかったはずである。なぜならマスメディアはこの危機についてワシントン・ポストとイギリスのイヴニング・スタンダードを除いて⁽⁶⁾、全く何も報じていず、大統領の演説以前に国民が危機を知る機会はほとんど無かったからである。

10月20日深夜にニューヨーク・タイムズのワシントン局長ジェームズ・レストン(James Reston)は、ジョージ・ボール国務次官(George Ball)とバンディ特別補佐官の自宅に電話し、何が進行中であるのか概要を聞き取っている。しかし、翌21日に大統領は、ニューヨーク・タイムズ社長のオーヴィル・ドライフーズ(Orville Dryfoos)に直接電話し、記事の差し止めを依頼した[John F. Kennedy Presidential Library 1962a: 1; The President and Fellows of Harvard College 1997: 204; Sieverts 1962: 83a-83b, 94 Sorensen 1965: 697-698]。

大統領が演説を行う時刻は、P時(P hour)と呼ばれた。P時を中心にするべき行動が決定された。それらは、封鎖の準備、自国籍船舶の保護、同盟国への通知、グアンタナモ基地強化を完了させること、議会指導者からの支持を求めること、国連に安全保障理事会開催を求めることなどである。こうした一連のアメリカ政府の行動は、P時間を中心組み立てられている[Sieverts 1962:86-87a]。それだけに10月22日午後7時の演説は、アメリカ政府にとって決定的な瞬間だったのである。

「過去一週間以内に、あの囚われの島で現在、一連の攻撃用ミサイル基地が準備されつつあるという事実が、紛う方ない証拠によって証明さ

れた。これらの基地(建設)の目的は、西半球に対する核攻撃能力を備えようとする以外のなものでもない」[Office of the Federal Register 1963: 806]

以上は、演説の冒頭部分である。多くのアメリカ国民にとってこの話は青天の霹靂であったに違いない。ここでは「核」について言及されているが、アメリカ政府ほどの程度、核配備の状況を知っていたのだろうか。実は、この段階でミサイルに核弾頭が実装されているという直接的な証拠をアメリカ政府は揃えていなかった[John F. Kennedy Presidential Library 1962b; The President and Fellows of Harvard College 1997: 51, 267]。ミサイル配備の全貌は、1988年になって初めて明らかになっている[Nathan 2001: 81]。後のソ連側の証言によると、核弾頭は既にキューバに持ち込まれており、現地の判断でミサイル発射台付近に移動させられていた[Hershberg 1994: 311-313]。つまり、ケネディの危機の定義は、推断に基づくものであったが、間違っていないからである。

ケネディは次いでミサイル基地の特徴を述べている。準中距離弾道弾がワシントンからメキシコ、中米の範囲に到達することを説明し、さらに中距離弾道弾がカナダからペルーに至る「西半球のほとんどの主要都市を攻撃できる能力を持っている」ことを伝えた。カナダやペルーといった具体的な名前が挙げられているのは、西半球の団結を強化するためである。

ミサイルと基地の具体的な数はあまり明らかにされていないが、第三稿の時点で、マクナマラ国防長官が具体的な数に関する情報を削除するように求めたからである[Department of

State 1996: 142-143]。それは、多くの情報を明かして聴衆を納得させるのもよいが、手の内を明かしてしまいすぎるのも問題があると考えられたからである。

また、「攻撃できる能力」という表現には細心の注意が払われている。草稿では「壊滅」という表現が使われている。恐慌状態を引き起こすことを避けるために「攻撃できる能力」という表現に置き換えられたのである。同様に恐慌状態を引き起こすことを避けるために、ミサイルのメガトン数を広島と比較して述べた部分が削除されている。さらに当初は、テレビ演説の席上で、大統領が最新の引き伸ばした偵察写真を見せることが検討されていたが、これも恐慌状態を引き起こすことを避けるために取り止めとなった[Sorensen 1965: 698]。ミサイルが「攻撃できる能力」を持っていることを示した後、ケネディは、ソ連の行動の違法性を次のように主張した。

「これらの大型で、射程が長距離で、そして不意の大量破壊可能性を有す、明らかに攻撃用の兵器が設置されたことによって、キューバが急激に重要な戦略基地へと変貌しつつあることは、平和と全米州の安全に対する明白な脅威となるものであり、それは 1947 年のリオ条約、我が国と西半球の伝統、第 87 議会における共同決議、国連憲章、そして私自身のソ連に対する 9 月 4 日、13 日の公的な警告を、甚だしく、かつ故意に無視するものである」[Office of the Federal Register 1963: 806]

ケネディは、防衛用兵器と攻撃用兵器を慎重に区別している。9 月 4 日と 13 日の声明では、

防衛用兵器と、アメリカに脅威を及ぼす攻撃用兵器との区別が厳密に行われている。両声明は、ソ連を牽制するためのもので、防衛用兵器に関しては黙認するが、攻撃用兵器がキューバに持ち込まれた場合、アメリカは黙視しないという立場を明らかにしたものであった [Allison 1971: 51]。

殊更に「全米州」という表現を使い、「リオ条約」の名前を挙げたのは、米州機構に封鎖支持を訴えかけるためである。米州機構の支持が必要であったのは、国際法上、封鎖は戦争時であれば違法行為ではないが、平時では海上航行自由の原則を侵害することになり、それは明らかに違法であったからである⁽⁷⁾。アメリカは、米州機構の支持を得ることで平時でも封鎖の正当性を得ようとしたのである [Allison 1971: 60-61; John F. Kennedy Presidential Library 1962a: 1; The President and Fellows of Harvard College 1997: 269]。さらに米州機構の支持を得るにはもう一つ利点があった。ミサイルの存在が早くから分かっていたのであれば、何故もっと早く手を打たなかったのかという批判にさらされた場合、米州機構の支持を確実に取り付けるために、各国を十分納得させるに足る証拠を集めるにはかなりの時間が必要であったと言い訳できるという利点である。

ただケネディは、米州機構の承認を取り付けることができなくても封鎖を実施するつもりであった。なぜならこの問題は、アメリカの国家安全保障が直接関係しているから見なされるからである。だが、やはり米州機構の支持は望ましいものであるから、漠然と演説の中で米州機構の行動を求め、封鎖とその他の措置をアメリカの安全と西半球全体の防衛のためのものだと公

表したのである。米州機構の支持を明確な形で求めなかったのは、米州機構の承認を取り付けることができなかった場合に、そのことがアメリカの行動の足枷となるのを恐れたからである [John F. Kennedy Presidential Library 1962a: 4; Sorensen 1965: 699]。

引き続いてケネディは、アメリカの正当性を際立たせるために、ソ連の言葉が偽りであることを、ソ連政府声明やアンドレイ・グロムイコ外相 (Andrei Gromyko) の発言を引用しながら例証した。興味深い点は、グロムイコ外相を名指して非難しているのにも拘らず、フルシチョフを名指して非難していないという点である。ケネディは、キューバでの事態の責任をフルシチョフに直接負わせるべきだと考えていたが、ルウェリン・トンプソン無任所大使 (Llewellyn Thompson) の「フルシチョフを名指して非難することは、フルシチョフがキューバでの行動を撤回するのを困難にする」 [Department of State 1996: 143] という進言にしたがってフルシチョフを名指して非難しないようにしたのである。

ソ連の言葉が偽りであることを例証するにあたって、焦点となったのは、ソ連が国外にミサイル発射基地を求めないという約束を反故にしたという非難である。実は、軍事的な面に限定すれば、米ソの軍事バランスは、キューバにミサイルが配備されたとしてもさほど変化はないと考えられていた [Nathan 2001: 104; The President and Fellows of Harvard College 1997: 256]。それは、「どんな違いが(キューバのミサイル配備により)生じるというのか。ソ連は、今、どんな方法でもアメリカを十分叩くことができるはずだ」 [Bostdorff 1994: 38] という

ケネディの言葉からうかがうことができる。つまり、ソ連が国外にミサイル基地を設けることについての非難は、多分にレトリック戦略の必要性に起因するものだと言っても過言ではないだろう。

ソ連が約束を反故にしたことを非難する一方で、アメリカは、トルコとイタリアに配備していたジュピター・ミサイルに対して非難の矛先が向けられることを恐れていた。ケネディは、演説の中で、「(アメリカの)戦略核ミサイルが、秘密と虚偽のうちに他国の領土に移されたことは決してなかった」と表明しているが、ジュピター・ミサイルについては一切触れていない。

そもそもケネディは、トルコやイタリアにアメリカが配備しているミサイルと、ソ連がキューバに配備しようとしているミサイルは異質のものだということを人々に理解させることが必要だと考えていた [John F. Kennedy Presidential Library 1962a: 4]。ラスク国務長官の考えによると、ジュピター・ミサイルは、ソ連がミサイルを NATO に照準を合わせて配備してより後に、それに対抗できるようにするために配備されたので、キューバにミサイルを配備することとは本質的に違うということである [Department of State 1996: 142]。しかし、ケネディは、このようなトルコのジュピター・ミサイルとキューバのミサイルとの違いを理解することを聴衆に期待するのは難しいのではないかと危ぶんでいた [Blight and Welch 1989: 246]。安易にソ連のキューバにおけるミサイル配備を非難することは、アメリカ自身の首を絞めることにもなりかねなかったのである。アメリカ自身の首を絞めることなく、ソ連のミサイル配備を非難するために、それが「秘密裡に迅速

に、また異常な状態で」[Office of the Federal Register 1963: 807]行われたことを非難し、アメリカのジュピター・ミサイルについては敢えて言及しないという戦略が採られたのである[Bostdorff 1994: 40]⁽⁸⁾。その戦略に基づけば、ソ連の言葉が偽りであることを逐一例証する手法は非常に有効な作戦であった。

以上のように演説を展開したうえでケネディは、七つの具体的な方針を提示した。第一に、隔離(Quarantine)⁽⁹⁾を実施することである。第二に、キューバにおける軍事力増強に対して厳重な監視を続けることである。第三に、もし西半球の国に核攻撃が仕掛けられたら、それをアメリカへの攻撃と見なし、ソ連に報復することである。第四に、アメリカの軍隊に警戒態勢に入ることを指示することである。第五に、米州機構に協議を求めることである。第六に、国連安全保障理事会の召集を求めることである。そして第七に、フルシチョフにミサイル撤去を求めることである。

特に第一の方針については慎重に言葉が選ばれている。先ず問題となったのが、「封鎖(Blockade)」と「隔離(Quarantine)」のどちらの言葉を使うかである。ソレンセンが作成した演説草稿は「封鎖命令 (Blockade Route)」⁽¹⁰⁾と呼ばれていたが、ラスク国務長官は、政治的な理由から「隔離」という言葉を使うべきだと述べている。なぜなら「封鎖」という言葉は、ベルリン封鎖を想起させ、あまり好ましいものではないからである⁽¹¹⁾。ケネディも、「隔離」のほうが戦闘的ではなく、平和的な自己保存行動」[Sorensen 1965: 694]に向いていると判断し、ラスクの意見に同意している。またレオナルド・ミーカー国務省法律顧問(Leonard

Meeker)も、フランクリン・ローズヴェルト大統領(Franklin Roosevelt)が使ったように「隔離」という言葉を使うように進言している[Thompson 1992: 259]⁽¹²⁾。最終的には、「隔離(Quarantine)」が採られた。演説の草稿を手がけたソレンセンによればこの選択は非常に重大な選択であったという。演説の最後の部分は、主にキューバ国民への呼びかけに充てられている。

「友人として、祖国に諸君が深い愛着を寄せているのを知る者として、すべての人々への自由と正義を共に希求する者として、あなたがたにお話しする。私もアメリカ国民も、あなたがたの民族革命がどのように裏切られ、どのようにあなたがたの祖国が外国の支配下に落ちたか、深い悲しみをもって見守ってきた。今やあなたがたの指導者たちは、もはやキューバの理想を抱いた指導者ではない。彼らは、米州におけるあなたがたの友人と隣人にキューバを敵対させ、キューバを中南米で核戦争の標的となる最初の国に、中南米でその国土に核兵器を置く最初の国にしてしまった国際的陰謀の傀儡であり、その手先である」[Office of the Federal Register 1963: 809]

このキューバ国民に訴えかけた部分には、ケネディが国務省のスタッフとして任命した者の中の一人であるプエルトリコ出身のアルトゥロ・キャリオン国務次官補代理(Arturo Carrión)が主に手を加えている。それは、キャリオンが、この部分をスペイン語に訳した時のニュアンスを正確に理解していたからである。またこの部分では、カストロ打倒が、真の目的

であるとはのめかすような言葉は全て削除されている[Sorensen 1965: 700]。カストロ打倒は最優先されるべき問題ではなく副次的な問題であったし、カストロとの秘密交渉の可能性も全くなかったわけではなかった。

10月22日の演説全体を見通して一つ見落としてはならない点は、ミサイル撤去を求めている箇所はあるものの、キューバ危機を解決するためのサミット開催の呼びかけはなされていないという点である。実は、ソレンセンの演説草稿にはサミット開催の呼びかけが含まれていた。しかし、10月21日の第506回国家安全保障会議の場で、ソレンセンの第三稿が検討された際に、サミット開催の呼びかけは削除されたのである。ステイーヴンソン国連代表は、ソ連との早期の話し合いの必要性を主張したが、ケネディは、フルシチョフの行動の結果によりサミットを開催するのは避けるべきだと反論し、ステイーヴンソンの主張を斥けた。ケネディは、フルシチョフがキューバでの行動により、世界的に何をしようと考えているか明らかにならない限りサミットを開くべきではないと考えていたのである[Department of State 1996: 14]。それに加えて、10月22日の演説の本質的な目的はあくまで、封鎖を公表することにより、「ソ連にちょっと立ち止まって考える時間を与え」、さらにソ連を理不尽な侵略者とすることでアメリカの行動の正当性を確立することにあつたのである[The President and Fellows of Harvard College 1997: 258]。

この10月22日の演説に対する反応は、共産主義諸国と自由主義諸国で大きく分かれた。フルシチョフは、「海上封鎖は海賊行為であり、墮落した帝国主義の愚行である」とアメリカの行

動を糾弾し、イズヴェスティヤもアメリカが「キューバからの脅威という幻想」にとりつかれているという非難を掲載した。中国は、アメリカの深刻な好戦的行動に対して大きな憤りをおぼえるという声明を発表し、ソ連に対する全面支持を公表した。続いて東欧の衛星国も、封鎖をアメリカのキューバへの直接介入であると不信感を表明し、中国と同じくソ連への支持を表明した。一方、自由諸国では、一部の例外を除き、概ねアメリカに支持が集まった。西ドイツ政府は、ケネディの演説を「断固たる行動」であると支持、イギリス政府も同じく支持を公表、その他、オーストラリア、ポルトガル、ルクセンブルグ、アイルランド、シリア、イラン、インド、タイ、コンゴ、スーダン、ジャマイカ、パナマなどがアメリカ支持を表明した。さらにアルジェリア、グアテマラ、ペルー、コスタリカ、ドミニカ、ホンジュラスといったラテン・アメリカ諸国からは、封鎖に関する軍事的援助の申し出がなされた。アメリカ国内でも、議会はケネディを全面的に支持し、反民主党的色が強いシカゴ・トリビューンさえも「私は、大統領の措置が正しい方向に向かう一歩だと思う」といった通行人の意見を掲載し支持を表明した[John F. Kennedy Presidential Library 1962c; Thompson 1992: 272-273]。

このようにケネディは、10月22日の演説によって国内のみならず、多くの自由主義諸国やラテン・アメリカ諸国の支持を集めることができた⁽¹³⁾。ただこの演説は、先述したとおり、本質的に「ソ連にちょっと立ち止まって考える時間を与え」るもので、危機の根本的な解決を目指したものではなかった。それは、ケネディが、10月22日の議会指導者との会合の席上で、フ

フルブライト上院議員と次のような討議を交わしていることから分かる。

フルブライト：「大統領、ソ連は封鎖を戦争行為として考えるとお考えですか」

ケネディ：「この報告書⁽¹⁴⁾によれば、ソ連がそう思うかどうか・・・」

フルブライト：「もちろん、それを決めるのは両陣営でしょう。ソ連は、封鎖は戦争行為ではないと言うかもしれない。しかし、あなたは・・・」

ケネディ：「いや、ソ連は戦争行為であると言うかもしれないし、言わないかもしれない。ソ連はベルリンを封鎖するかもしれない。それはたぶん・・・間違いなくソ連は我々を脅かそうとするだろう」[The President and Fellows of Harvard College 1997: 267-268]

ケネディは封鎖がすなわち危機の解決策になるとは考えておらず、あくまで危機の始まりを告げるものだと考えていたのである。封鎖がどのような結果をもたらすのかは、ケネディ自身も全世界の人々と同じく完全に把握していたわけではなかった。そうした意味で封鎖公表は、ソ連がどのように反応するかだけではなく、アメリカ国民と国際世論がどのように反応するか知ることができたという点でも大きな意義があった。

4. 結語

本稿では、10月22日の演説について、それがどのような意図の下に作成されたのか、アメリカ政府内の論議を中心に見てきた。確かに、ソ連の歴史学者であるアナトリー・グロムイコ (Anatolii Gromyko) が言うように、キューバ危機の真相をアメリカ側の資料だけで究明しようとするのは間違いである [Pope 1982: 162]。しかし、本稿の目的は、大統領が、危機をどのように解釈し、定義付け、危機意識を公にしたのかを究明することが目的であったので、キューバ危機の真相を究明することは目的ではない。故に資料がアメリカ政府関係者のものに偏るのは当然の帰趨であった。

本稿ではあまり触れなかったが、キューバ危機に関しては、その国際政治的な視点だけでなく、国内政治的な視点をも考慮に入れることを忘れてはならない。デニス・ボストドーフ (Denise Bostdorff) によれば、ケネディは国内政治のためにミサイル危機を利用したのではないかという指摘がなされている。もともと共和党のキーティング上院議員とホームー・ケープハート上院議員 (Homer Capehart) は、ソ連のキューバにおける軍事力増強に警鐘を鳴らしていた。目睫に迫った11月の中間選挙でキューバ問題が争点になるのは明らかであった。それにも拘らず、ケネディは、ソ連がキューバにミサイルを提供するかもしれないという彼らの指摘を否定していた。それ故、キューバでのミサイルの発見は、民主党政権にとって大きな不利となることが予測された。そうした不利な状況を克服するために、ケネディはキューバ「危機」でイ

ニシアティヴをとったというのである [Bostdorff 1994: 38]。このようなデニス・ポストドーフの指摘は、キューバ危機を国内政治との関連で分析しようとする試みとして非常に興味深い⁽¹⁵⁾。

結局、キューバ危機が終結したのは、よく知られているように 10 月 28 日である。10 月 28 日にソ連が、キューバに配備したミサイルを解体し、撤去することを確約したことをもって危機の終結とされている。終結までの経緯は、未だに全貌が明らかになっているとは言えないが、ケネディが封鎖で時間を稼ぎ、ソ連の反応をうかがい、フルシチョフとの交渉を卓越した手腕で成功させることで危機を回避したというのが従来の評価であった。しかし、最近の研究では、実はフルシチョフが率先して危機終結に動いたという分析結果も示されている [平田 2005: 204]。

ただ本稿でも示したとおり、危機を公にし、危機を危機としてはっきり公衆に認識させたのはケネディであることは論を俟たない。危機がどのように定義され、それがどのように公にされるのかという問題は、いつの時代にも通有する問題である。我々は危機に際して、その本質を見抜き、よりよい解決策を練るために危機が定義され、公にされる過程を冷静に見つめなくてはならない。

[投稿受理日 20**.***/掲載決定日 20**.**]*

注

(1) Radio and Television Report to the American People on the Soviet Arms Buildup in Cuba. October 22, 1962 [Office of the Federal Register 1963: 806-809].

(2) よく知られているように、キューバ危機の運命の 13 日間は、ケネディ大統領が U-2 による偵察写真の分析結果を知った 1962 年 10 月 16 日から危機終結までの 1962 年 10 月 28 日である。

(3) フルブライトは、キューバ侵攻を主張するのみならず、封鎖に強く反対していた。フルブライトは、キューバに侵攻することはソ連を相手としたことにならないが、封鎖でソ連の船を阻止しようとするればソ連と衝突せざるをえず、その結果、ソ連との戦争になると考えていた。さらに封鎖は、アメリカ国民からすると言い逃れや引き伸ばしに思われるとフルブライトは指摘している。フルブライトがキューバ侵攻を強く勧めたのは、「もしキューバがソ連にとって重要な攻撃基地になるのであれば、わが国は、わが国と同盟国の安全を守るためになさなければならないことを何であれするだろう」 [Department of State 1962: 481-482] という 1962 年 9 月 13 日の大統領声明を、キューバ侵攻を示唆するものと解釈していたからである。ケネディは、こうしたフルブライトの主張に対して、「封鎖を行うことよりも、キューバ侵攻を直接的な攻撃だとソ連が見なさない予想するのは馬鹿げている」と答え、フルブライトの提案を却下している [The President and Fellows of Harvard College 1997: 271-272]。

(4) Memorandum From the Director for Operation of the Joint Staff to the Assistant Secretary of Defense for International Security Affairs, Washington, October 12, 1962.

(5) 演説を 10 月 22 日夕刻に行うことは、少なくとも 10 月 19 日に決定していた [Kennedy 1969: 50; Sorensen 1965: 697]。しかし、同日の午後 2 時に予定されていたアンドレイ・グロムイコ外相 (Andrei Gromyko) の公式コメントの内容如何によ

- っては、演説の時間を早めることが検討されていた。結局、グロムイコの公式コメントが特別な内容ではなかったために演説は当初の時間通りに行われた[The President and Fellows of Harvard College 1997: 225-226; Sieverts 1962: 92]。一方、ケネディが演説の最終草稿に目を通したのは、10月20日の午後1時30分から2時30分の間である。実は、大統領は演説旅行に出かけていて、ロバート・ケネディの帰還要請にしたがって20日にワシントンに帰還したのである [Sorensen 1965: 693; Brugioni 1991: 303-304]。
- (6) ワシントン・ポストは、10月22日朝、大統領が重大な演説を行うこととアメリカが深刻な危機に直面していることを報じた。一方、イヴニング・スタンダードは、キューバにソ連の戦略ミサイルがあることを報じていた[John F. Kennedy Presidential Library 1962a: 1; Kennedy 1969: 51; Thompson 1992: 266]。
- (7) ラスク国務長官はこの点に関して、近代兵器の進歩により国際法も新たな事態に対応するために改めて解釈されるべきだと述べている [Department of State 1962a: 1]。
- (8) ケネディは、ソ連と同じくアメリカも海外にミサイル配備をしているのではないかという批判に対して準備をしておくべきだと述べている。そして、もし問われれば、トルコとイタリアに配備されているジュピター・ミサイルを撤収してもよいと伝えるべきだというのがケネディの基本姿勢であった。むろんこれはミサイル撤収を交渉のカードとして利用するためである。ただジュピター・ミサイルを撤収することは、西側諸国に、アメリカが自国の利益のために西側諸国の安全を犠牲にするという不信感を与えてしまう恐れがあった [Department of State 1996: 136; Sorensen 1965: 696]。
- (9) 一般的には「封鎖」と訳されることが多いが、訳語としては Blockade と区別するために「隔離」としたほうが原義に近い。
- (10) 「封鎖命令(Blockade Route)」は、10月22日の第505回国家安全保障会議の席上で読み上げられたが、そのコピーは残されていない[Department of State 1996: 128]。ちなみに演説草稿の第一稿が作成されたのは、10月19日である[Sorensen 1965: 692]。
- (11) ベルリン封鎖とアメリカによるキューバ封鎖が全く違うものであることを強調するために「1948年にソ連がベルリン封鎖で行ったように生活必需品の差し止めはしない」というフレーズが挿入された[Sorensen 1965: 699]。
- (12) フランクリン・ローズヴェルトは、1937年に、孤立主義を脱してウィルソンの集団安全保障体制にアメリカが参加することを表明した。これが世に言う「隔離」演説である。「隔離」という名が冠せられているのは、「不幸にも世界に無秩序という疫病が広がっているようである。身体を蝕む疫病が広がらだした場合は、共同体は、疫病の流行から共同体の健康を守るために病人を隔離することを認めている」という文句があるからである[西川 2006: 8]。
- (13) 翌23日に米州機構は全会一致でアメリカ支持を決定した。
- (14) 「この報告書」とは、McCone によれば国連からの報告書である[McCone 1962: 277]。
- (15) 中沢志保もキューバ危機の国内政治への影響について言及している[中沢 1993: 97]。

参考文献

- Allison, Graham [1971] *Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis*, New York: Harper Collins Publishers.
- Blight, J.G. and D.A. Welch [1989] *On the Brink: Americas and Soviets Reexamine the Cuban Missile Crisis*, New York: Hill and Wang.
- Bostdorff, Denise [1994] *The Presidency and the Rhetoric of Foreign Crisis*, Columbia: University of South Carolina Press.
- Brugioni, Dino [1991] *Eyeball to Eyeball: The Inside Story of the Cuban Missile Crisis*, New York: Random House.
- Department of State [1962] *Department of State Bulletin*, October 1, 1962. Washington: Government Printing Office.
- [1996] *Foreign Relations of the United States, 1961-1963: Cuban Missile Crisis and Aftermath*, Washington: Government Printing Office.
- Hart, Roderick [1987] *The Sound of Leadership: Presidential Communication in the Modern Age*, Chicago: University of Chicago Press.
- Hershberg, James [1994] 'The Crisis Years, 1958-1963' in Diane Kunz (ed.), *The Diplomacy of the Crucial Decade: American Foreign Relations During the 1960's*, New York: Columbia University Press.
- 平田雅巳 [2005] 「ケネディ外交と冷戦」『英米の政治外交』草間秀三郎・梅川正美編、愛知学院大学国際研究センター: pp.197-210.
- John F. Kennedy Presidential Library [1962a] *Minutes of 102262 NSC Meeting*, Document Number: CK3100022033.
- [1962b] *Supplement no. 8 to the detailed intelligence evaluation of the Soviet missile threat in Cuba*, Document Number: CK3100466618
- [1962c] Reactions from Soviet Bloc and non-Bloc nations to missile crisis, Document Number: CK3100249944
- Kennedy, Robert [1969] *Thirteen Days: A Memoir of the Cuban Missile Crisis*, New York: W.W. Norton.
- McCone, John [1962] 'Leadership Meeting on October 22nd at 5:00 p.m.' 24th October 1962, in *McAuliffe, CIA Documents*.
- 中沢志保 [1993] 「キューバ危機の史的再検討」『国際関係学研究』v.20: pp.93-106.
- Nathan, James [2001] *Anatomy of the Cuban Missile Crisis*, Westport: Greenwood Press.
- Office of the Federal Register, National Archives and Records Service, General Service Administration [1963] *Public Papers of the Presidents of the United States, John F. Kennedy, Containing the Public Messages, Speeches, and Statements of the President, January 1 to December 31, 1962*.
- 西川秀和 [2006] 「フランクリン・ローズヴェルトの『隔離』演説」『南山考人』v.34: pp.3-22.
- Pope, Ronald [1982] *Soviet Views on the Cuban Missile Crisis: Myth and Reality in Foreign Policy Analysis*, Washington: University Press of America..
- The President and Fellows of Harvard College [1997] *The Kennedy Tapes: Inside the White House during the Cuban Missile Crisis*, Cambridge, MA, and London: The Belknap Press of Harvard University Press.

Sieverts, Frank [1962] *Details the Cuban crisis of Oct. 1962*, Document Number: CK3100012562.

Smith, Craig and Kathy Smith [1985] *The President and the Public: Rhetoric and National Leadership*, Latham, MD: University Press of America.

Sorensen, Theodore [1965] *Kennedy: Decision-making in the White House*, New York : Harper & Row.

Thompson, Robert [1992] *The Missiles of October*, New York: Simon & Schuster.